

10/510976
PCT/JP03/04895

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

17.04.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 4月17日

RECD 13 JUN 2003

出願番号

Application Number:

特願2002-114801

WIPO PCT

[ST.10/C]:

[JP2002-114801]

出願人

Applicant(s):

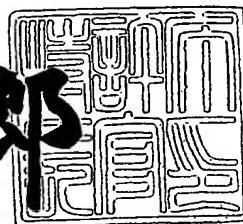
株式会社ボックス

PRIORITY
DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2003年 5月27日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田信一郎



出証番号 出証特2003-3038843

BEST AVAILABLE COPY

【書類名】 特許願

【整理番号】 BX1401

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G09F 13/04

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県藤沢市南藤沢7-2-404

【氏名】 山内 敏郎

【特許出願人】

【識別番号】 000137122

【氏名又は名称】 株式会社 ボックス

【代表者】 後藤 正明

【代理人】

【識別番号】 100089509

【弁理士】

【氏名又は名称】 小松 清光

【電話番号】 3984-3456

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 040213

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9600495

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 面発光装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 光源の前方へ半透明の拡散パネルを配置し、この拡散パネルを光源の光で面発光させるようにした直下型の表示装置において、前記光源としてLEDを用い、このLEDの光を反射するリフレクターと、LED及び拡散パネルの間に配置される光制御手段とを備えるとともに、この光制御手段は、前記LEDの光を反射及び透過し、かつ前記LEDの中心部に対応する位置に設けられて光の透過量よりも反射量を多くする反射主体部と、その周囲に設けられて前記反射主体部よりも光の透過量を多くした反射透過部を備えることを特徴とする面発光装置。

【請求項2】 前記LEDがレンズ型であり、前記光制御手段はこのLEDのレンズ外面へ被さるホルダ部を備え、このホルダ部により前記LEDに対して着脱自在であることを特徴とする請求項1に記載した面発光装置。

【請求項3】 前記光制御手段が前記LEDと一体に形成されていることを特徴とする請求項1に記載した面発光装置。

【請求項4】 前記リフレクターは斜面部を備え、この斜面部の最高部よりも前記光制御手段の前記反射主体部及び反射透過部の位置が低いことを特徴とする請求項1に記載した面発光装置。

【請求項5】 前記光制御手段が前記リフレクターの斜面部上に支持される板状部材であることを特徴とする請求項4に記載した面発光装置。

【請求項6】 前記リフレクターは、前記LEDが取付けられる平坦な底部と、その周囲を囲む斜面部とからなるLEDの光軸方向から見て円形又は略正多角形状をなす構成を1ユニットとし、この1ユニットに前記LEDと光制御手段を設けたものを単数又は複数用いて構成することを特徴とする請求項1～5のいずれかに記載した面発光装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、電飾看板や電光表示装置等に用いる面発光装置に係り、特に直下型のLEDを用いて面状発光を可能にしたものに関する。ここで直下型とは、拡散パネルと光源の配置において、拡散パネルと光源を上下に配置したとき拡散パネルの下方に光源が位置する配置関係を意味し、拡散パネルを立てて看者がその前面に正対したときは、その後方側に光源が位置する配置関係をいうものとする。また光源の光がその光軸に沿って進む方向を前方とする。

【0002】**【従来の技術】**

電飾看板等に用いる面発光装置として、光源を側部に配置したエッジライト型と拡散パネルの後方へ配置した直下型が知られている。エッジライト型は拡散パネルの後方へ配置した導光パネルへその側端に配置した棒状の光源から光を導入して面発光させるものである。一方、直下型は直接光源で拡散パネルを照射するようになっている。また光源としてLEDを用いることも知られている。

【0003】**【発明が解決しようとする課題】**

上記エッジライト型の場合、高価な導光パネルを用いるため、面積が大きくなればなるほど著しく高価なものになる。しかも光源から発光面までの光の導入経路が長くなり、それだけ減衰が大きくなるため、より強力な光源を設けなければならず、この点でもコストが嵩むとともに、光源を側方へ配置する分だけ装置が大型化する。

【0004】

一方、直下型の場合は、光源と拡散パネルの距離が近いため、拡散パネルを通して光源の形が見えるなど拡散パネルの輝度にムラが生じ、均一な発光面を有する面状発光体を得ることができない。また、輝度をより均一化しようとすれば拡散パネルと光源の間隔を大きくすることになるが、このようにすると全体が暗くなり、かつ装置が厚くなつて大型化する。発熱光源を用いる場合も拡散パネルと光源を離さなければならないので同様な問題がある。

そこで本願発明は、直下型で、かつ十分に明るい面状発光体を得るとともに、安

価かつコンパクト化できる面発光装置の提供を目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため本願の面発光装置に係る請求項1の発明は、光源の前方へ半透明の拡散パネルを配置し、この拡散パネルを光源の光で面発光させるようにした直下型の表示装置において、前記光源としてLEDを用い、このLEDの光を反射するリフレクターと、LED及び拡散パネルの間に配置される光制御手段とを備えるとともに、この光制御手段は、前記LEDの光を反射及び透過し、かつ前記LEDの中心部に対応する位置に設けられて光の透過量よりも反射量を多くする反射主体部と、その周囲に設けられて前記反射主体部よりも光の透過量を多くした反射透過部を備えることを特徴とする。

【0006】

請求項2の発明は、上記請求項1において、前記LEDがレンズ型であり、前記光制御手段はこのLEDのレンズ外面へ被さるホルダ部を備え、このホルダ部により前記LEDに対して着脱自在であることを特徴とする。

【0007】

請求項3の発明は、上記請求項1において、前記光制御手段が前記LEDと一体に形成されていることを特徴とする。

【0008】

請求項4の発明は、上記請求項1において、前記リフレクターは斜面部を備え、この斜面部の最高部よりも前記光制御手段の前記反射主体部及び反射透過部の位置が低いことを特徴とする。

【0009】

請求項5の発明は、上記請求項4において、前記光制御手段が前記リフレクターの斜面部上に支持される板状部材であることを特徴とする。

【0010】

請求項6の発明は、上記請求項1～5のいずれかにおいて、前記リフレクターは、前記LEDが取付けられる平坦な底部と、その周囲を囲む斜面部とからなるLEDの光軸方向から見て円形又は略正多角形状をなす構成を1ユニットとし、

この1ユニットに前記LEDと光制御手段を設けたものを単数又は複数用いて構成することを特徴とする。

【0011】

【発明の効果】

請求項1の発明によれば、光制御手段を設け、これを拡散パネルとLEDの間に配置し、かつ光制御手段に反射主体部と反射・透過部を設けたので、LEDと拡散パネルの間に形成される光乱反射域と透過・乱反射域の光量を平均化できる。このため拡散パネルの輝度は全体が均一化した面状発光となる。

しかも、光制御手段を介在させること及びLEDが発熱しないため、光源であるLEDを拡散パネルへ近接できるので、全体の明るさを十分にでき、かつ装置の厚みを薄くして全体をコンパクト化できる。しかも特別なLEDを使用しなくても済むのでコストも安くなる。

【0012】

請求項2の発明によれば、光制御手段をLEDと別体に形成し、かつそのホルダ部にてレンズ型のLEDのレンズ部外面に対して着脱自在にしたので、LEDを特別なものではなく市販のものにでき、簡単に面発光装置を構成できる。

【0013】

請求項3の発明によれば、光制御手段をLEDと一体に形成したので、光制御手段を別に形成してから取付ける必要がなく、装置の構造及び組立が簡単になる。

【0014】

請求項4の発明によれば、前記リフレクターに斜面部を設け、この斜面部の最高部よりも前記光制御手段の前記反射主体部及び反射透過部の位置を低くしたので、リフレクターの斜面部による乱反射光を、拡散パネルと光制御手段の間に形成される空間である透過・乱反射域へ十分に導くことができる。したがって、拡散パネルと斜面部上方との間に形成される空間である乱反射域と、光制御手段上の透過・乱反射域における光量を均一化し、拡散パネル全体の輝度を均一化を可能にする。

【0015】

請求項5の発明によれば、光制御手段をリフレクター上へ置き、周囲をリフレクターの斜面部にて支持させたので光制御手段の取付が簡単になる。しかも、位置決めも容易にできる。

【0016】

請求項6の発明によれば、底部と斜面部からなるリフレクターの基本構造をLEDの光軸方向から見て、円形又は略正多角形状の1ユニットとし、これにLEDと光制御手段を設けたものを单一又は複数組み合わせることにより装置を組み立てるので、需要に応じて自由な大きさの面発光装置を形成できる。しかも、円形又は略正多角形とすることにより、各ユニットにおける輝度は全体が均一になるから、これらを組み合わせていかなる大きさの面発光装置を構成しても、全体として均一な輝度を実現できる。

【0017】

【発明の実施の形態】

以下、図面に基づいて一実施例を説明する。図1～7は第1実施例に係り、図1は面発光装置の斜視図、図2は図1の2-2線に沿う部分拡大断面図、図3は光制御手段の取付を示す図、図4は光制御手段を種々な角度で示す図、図5は作用を示す図、図6はリフレクターを拡散パネル側から示す図、図7はその7-7線断面図である。なお、本願発明においてはLEDの光軸に沿って光が進む方向を前方という。

【0018】

図1において、この面発光装置1は、電光案内装置等に用いられる直方体状をなすケース1aとその開口部を覆う拡散パネル2を備える。ケース1aは金属や樹脂等の比較的剛性を有する適宜材料からなり、屋外使用の場合には耐水性及び耐候性にも優れた材料を用いる。

【0019】

拡散パネル2は半透明のガラスや樹脂等適宜材料からなり、好みにより色づけされるが無色でもよい。但し光源からの光を拡散できるよう半透明であり、構成材料自体を半透明にするか、透明なもの上に直接印刷したり他の半透明なフィルムを積層する等の公知方法により製造される。

【0020】

図2に示すように、ケース1a内には、リフレクター3が収容され、その底部4にはLED5が取付けられている。リフレクター3は基板一体型であり、LED5の取付と同時にリフレクター3に一体化された電気回路と電気的に接続され、図示しない電源より通電されて発光する。LED5はレンズ6を有するレンズ型である。また、発光色は白色等任意に使用できる。なお、本実施例における拡散パネル2は、一対の透明シート2a, 2aの間に半透明フィルム2bを挟んだ積層構造である。

【0021】

LED5のレンズ6外面には光制御手段7が取付けられている。光制御手段7はABSなどの適宜な樹脂材料からなり、円板部8とその中心部へ突出する筒状のホルダ部9を一体に有する。

【0022】

図3, 4に示すように、ホルダ部9には先端から円板部8側へ向かってスリット10、10が形成されている。このスリット10は 180° 間隔で一对形成される。但し、スリット10、10の間隔や個数は任意である。スリット10、10のうち円板部8の近傍となる基部は、周方向へ食い込んで形成された周方向スリット10a, 10aへ連続している。ホルダ部9はスリット10a, 10aの間で円板部8と連続一体化している。

【0023】

図4のCに示すように、ホルダ部9の内径がLED5のレンズ6外径よりも小さめに形成され、ホルダ部9をレンズ6の外面へ被せたとき、スリット10、10の存在によって外方へ弾性変形してレンズ6の外面へ密着して取付可能なようになっている。このとき周方向スリット10a, 10aの存在によってホルダ部9の弾性変形が一層容易になる。

【0024】

なお、図4のAは表面側（すなわち前方側、以下同）から光制御手段7を示す斜視図、Bはその裏返し状態を示す図、Cは裏面におけるホルダ部9を示す図である。

【0025】

図4のAに示すように、円板部8はLED5の直上部分となる反射主体部11とその周囲をなす反射・透過部12を有する。反射主体部11はLED5の光の透過量よりもリフレクター3側への反射量を多くするよう設定されている。反射・透過部12は反射主体部11よりも透過量を多くしたものである。

【0026】

光制御手段7における光透過量の調節は、透明又は半透明材料の表面に光の不透過層を形成したり、半透明材料の肉厚を変化させること等によって可能である。このうち光の不透過層を形成するものとして、例えば、ドット印刷があり、ドット（網点）密度を変化させることによって光の透過量を調節できる。このようなドット層の形成は、印刷以外の他の方法、例えばドット状に蒸着メッキすることでも実現できる。

【0027】

この場合ドット密度を、反射主体部11で密、反射・透過部12で粗とすれば2段階に調節できる。但し連続的もしくは段階的に変化するようグラデーション化させればよりきめ細かく調節できる。また、このような処理の施されたフィルムを円板部8へ張り付け等により積層してもよい。

【0028】

なお、ドット層の形成に限らず、膜状の不透光層を形成し、その膜厚を変化させることにより透光量を調節することもできる。この場合、不透光層は非ドット状のベタ印刷又は蒸着メッキ等により形成でき、反射主体部11を厚く、反射・透過部12を薄くなるように形成すればよい。いずれの場合も、円板部8特に反射主体部11の光源側となる裏面は反射率を良好にしておく。

【0029】

円板部8の大きさは、拡散パネル2、リフレクター3及びLED5等との関係並びに必要とされる拡散パネル2の輝度等により任意に設定でき、例えば底部4の輪郭に内接する程度に底部4のほぼ全体を覆うようにすることもでき、また図2に示すように、より小さくすることもできる。

【0030】

図6、7に示すように、リフレクター3はアルミ蒸着樹脂や金属など反射率の高い適宜材料からなり、底部4の周囲を囲む斜面部13を設ける。底部4とこれを囲む斜面部13で1ユニットをなし、これを必要に応じて任意数連続させて形成する。本実施例の場合、横一列に6ユニットが設けられる。

【0031】

前方から見たとき、底部4は正方形であって、その中央にLED5の取付穴14が設けられる。また、周囲を囲む斜面13aを含めた状態すなわち1ユニットにおける形状も正方形になる。なお、斜面部13の両側に形成される斜面13a、13aの境界は稜線15をなし、この稜線15を挟んで隣り合う斜面部13、13がピラミッド型をなす。

【0032】

リフレクター3の周囲は外向きフランジ16をなし、ケース1aの上端部1b上へ重なるようになっている。外向きフランジ16とケース1aの上端部1bの間及び外向きフランジ16と拡散パネル2の間は図示省略のシール手段により密に防水される。外向きフランジ16の位置は稜線15よりも高くなっている。また、外向きフランジ16と斜面部13の境界部、斜面部13と底部4の境界部、外向きフランジ16の屈曲部、（いずれも○印で示す）は、アール形状にしてもよい。

【0033】

図2に示すように、稜線15の位置は拡散パネル2より離れてその下方にあり、かつ円板部8の位置は稜線15よりも寸法Hだけ低くなっている。この高さ関係は重要であるが、寸法は構成等により任意に変更できる。なお高さとは底部4を基準として、ここから拡散パネル2側へ突出する所定部までの寸法をいうものとする。

【0034】

また、円板部8直上の拡散パネル2との空間は透過・乱反射域17であり、その周囲の空間は光乱反射域18となる。乱反射域18は稜線15の上方まで形成される。

【0035】

次に、本実施例の作用を説明する。図5において、LED5に通電して発光させると、LED5の光は光軸19を中心に散光するが、最も光量の多いLED5の直上部分は円板部8の反射主体部11により、光の透過量を抑えられ、その多くがリフレクター3の底部4及び斜面部13側へ反射される。

【0036】

LED5から直接底部4及び斜面13aへ向かった光、及び反射主体部11により反射された光は、乱反射されてリフレクター3の上方全体へ広範囲に広がる。また、円板部8の反射・透過部12では、LED5から直接到達する光がLED5の直上である反射主体部11と異なり、ある程度光量が減少しているため、反射主体部11よりも透過量を多くする。但しある程度の反射量はあるので、これがリフレクター3側にて同様に乱反射される。

【0037】

その結果、反射主体部11を透過した光、反射・透過部12を透過した光、さらには乱反射した後で反射・透過部12を透過した光、乱反射域18へ達した光、乱反射域18側にて円板部8より高い斜面部13から反射されて透過・乱反射域17へ達した光等により透過・乱反射域17と乱反射域18はほぼ均一な光量になり、拡散パネル2の輝度を全面において均一にする。

【0038】

しかも、リフレクター3の各ユニットは正方形をなすので、各コーナー部と中央の光源からの距離が縦横いずれの方向にても等しくなるから、各ユニット毎にムラのない面発光状態となり、これを連続させた面発光装置1の全体としても均一な面発光が得られる。

【0039】

また、光制御手段7を介在させること及びLED5が発熱しないため、光源であるLED5を拡散パネル2へ近接できるので、全体の明るさを十分にでき、かつ装置の厚みを薄くして全体をコンパクト化できる。しかも特別なLEDを使用しなくても済むのでコストも安くなる。

【0040】

そのうえ、光制御手段7をLED5と別体に形成し、かつそのホルダ部9にて

レンズ型のLED5のレンズ6外面に対して着脱自在にしたので、光制御手段7を安価に製造できる。また、LED5を特別なものではなく市販のものにでき、簡単に面発光装置を構成できる。

【0041】

また、リフレクター3に斜面部13を設け、この斜面部13の最高部である稜線15よりも光制御手段7の反射主体部11及び反射・透過部12の位置を低くしたので、リフレクター3の斜面部13による乱反射光を、拡散パネル2と光制御手段7の間に形成される空間である透過・乱反射域17へ導き、透過・乱反射域17と乱反射域18の境界を無くすことができる。したがって、拡散パネル2と斜面部13の上方との間に形成される空間である乱反射域18と、光制御手段7上の透過・乱反射域17における光量を均一化し、拡散パネル2全体の輝度を均一化可能にする。

【0042】

さらに、底部4と斜面部13からなるリフレクター3の基本構造を前方から見て、正方形の1ユニットとし、これにLED5と光制御手段7を設けたものを複数組み合わせることにより装置を組み立てるので、需要に応じて自由な大きさの面発光装置1を形成できる。しかも、正方形とすることにより、各ユニットにおける輝度は全体が均一になるから、これらを組み合わせていかかる大きさの面発光装置を構成しても、全体として均一な輝度を実現できる。

【0043】

図8は第2実施例であり、1ユニットのみで構成した最小構成の面発光装置1を示し、この例ではケース1a、拡散パネル2、リフレクター3の全てが正方形をなす。リフレクター3は図6、7における1ユニットのみとしたものに相当する。これを必要により、必要数を縦横自由に並べて一体化すれば、任意の大きさの面発光装置が得られる。なお、ケース1a及び拡散パネル2は、専用の所定形状及び寸法を有する单一のものとしてもよい。

【0044】

図9～12は第3実施例であり、光制御手段7をリフレクター3に重ねて支持させるように形成したものに関する。図9は要部の分解図、図10は光制御手段

の一部を前方から示す図、図11は取付状態断面図、図12は光制御手段の1ユニット構成をした状態を示す。

【0045】

図9、10に示すように、この光制御手段7は図6等に示したものと同様に構成された1ユニットが正方形をなすものを多数個一体化したリフレクター3に対応し、これに直接被さる單一体として形成されている。

【0046】

すなわち斜面部13及び稜線15に対応する斜面23及び稜線25を有し、かつ底部4の上方を覆う相似形で拡大した正方形の底部24を1ユニットとし、これをリフレクター3のユニット数と対応する数だけ一体に形成したものである。このような光制御手段7は、適当な樹脂フィルム又はシート等を凹凸に成形することにより容易に形成できる。このとき、底部24のうち、LED5の直上となる位置には、前記と同様にして透過・乱反射域17が形成され、その周囲には同心円状に乱反射域18が形成される。

【0047】

また、底部24は斜面13aの中間部に位置するようになっており、斜面23もこの高さで底部24に連続する。したがって光制御手段7の稜線25が斜面部13の稜線15の上になるように光制御手段7をリフレクター3の上へ被せると、斜面23が斜面13aの上半側に重なり、底部24は底部4の上方に離れて位置するよう斜面部13により支持される。したがって取付穴14と稜線15の高低差Hも維持される。

【0048】

図12は光制御手段7の1ユニットを稜線25でカットしたものに相当する最小単位の光制御手段7であり、これを多数用意しておけばリフレクター3側のユニット数が変化した場合にも、その各ユニット毎に光制御手段7を取付けることで容易に対応できる。この場合、斜面23は斜面部13の片側斜面13aのみに重なるが、それぞれがテーパー状をなすため、光制御手段7は自重により斜面23が同13aへ圧接された状態で位置決めされる。したがって、光制御手段7の取付が簡単になる。

【0049】

図13及び14は第4実施例であり、光制御手段7をLED5と一体化した例である。図13はその斜視図であり、この例では光制御手段7をなす円板状の傘部30と筒部31のうち、筒部31をLED5のレンズ部としたものである。このLED5は非レンズ型であり、傘部30の中心から突出する筒部31内にLED素子32を収容し、これに接続する端子33、34をLED素子32の外方へ突出させたものである。

【0050】

図14は傘部30の上面図であり、中心部の反射主体部11及びその周囲の反射・透過部12さらにはその外側部35までグラデーションをかけてドット密度を変化させてある。このような反射主体部11、反射・透過部12及び外側部35の形成は前記したところと同様である。

【0051】

このようにすると、光制御手段7をLED5と一体に形成できるので、光制御手段7を別に設けて取付ける必要がなく、装置の構造及び組立が簡単になる。

【0052】

図15は光制御手段7をLED5と一体化した第5実施例である。この例ではレンズタイプのLED5に適用しており、レンズ6の頂部へ光制御手段7の円板状部36をレンズ6と一緒に形成してある。すなわち、光制御手段7の筒部はレンズ6を共用することになる。但し、円板状部36をレンズ6と別体にガラス等で形成してレンズ6の頂部へ溶着させてもよい。光制御手段7の反射主体部11及び反射・透過部12等の構造は図14と同様である。

【0053】

なお、本願発明は上記実施例に限定されず、同一の発明原理内において種々に変形や応用が可能である。リフレクターや光制御手段における1ユニットの形状は正方形に限定されない。例えば正5角形又は正6角形としてもよい。このような多角形の場合には、多数個をハニカム状に接続一体化できる。このように1ユニットを正多角形とすれば、各ユニットにおける拡散パネル2を全体が均一な面状発光状態に保つことができ、構成個数が多くなっても発光面の輝度は変化する

ことなく均一な状態を維持できるから、需要に応じて自由な大きさの面発光装置1を形成できる。

【0054】

なお、正多角形ではなく、円形であってもよい。この場合は多数個を一体化したとき、隣り合う3個の間に略3角形状の空間が形成されるが、この空間に対応する形状の別ユニットを用意しておき、これを円形のユニットと組み合わせることにより実現できる。この場合の別ユニットも本願発明における略正多角形を構成するものとする。

【図面の簡単な説明】

【図1】第1実施例に係る面発光装置の斜視図

【図2】図1の2-2線に沿う部分拡大断面図

【図3】光制御手段の取付を示す図

【図4】光制御手段を種々な角度で示す図

【図5】作用を示す図

【図6】リフレクターを前方から示す図

【図7】図6の7-7線相当断面図

【図8】第2実施例の1ユニットのみで構成した面発光装置

【図9】第3実施例に係る要部の分解図

【図10】第3実施例 上面図

【図11】第3実施例 取付状態断面図

【図12】第3実施例 1ユニット構成をした状態を示す図

【図13】第4実施例の斜視図

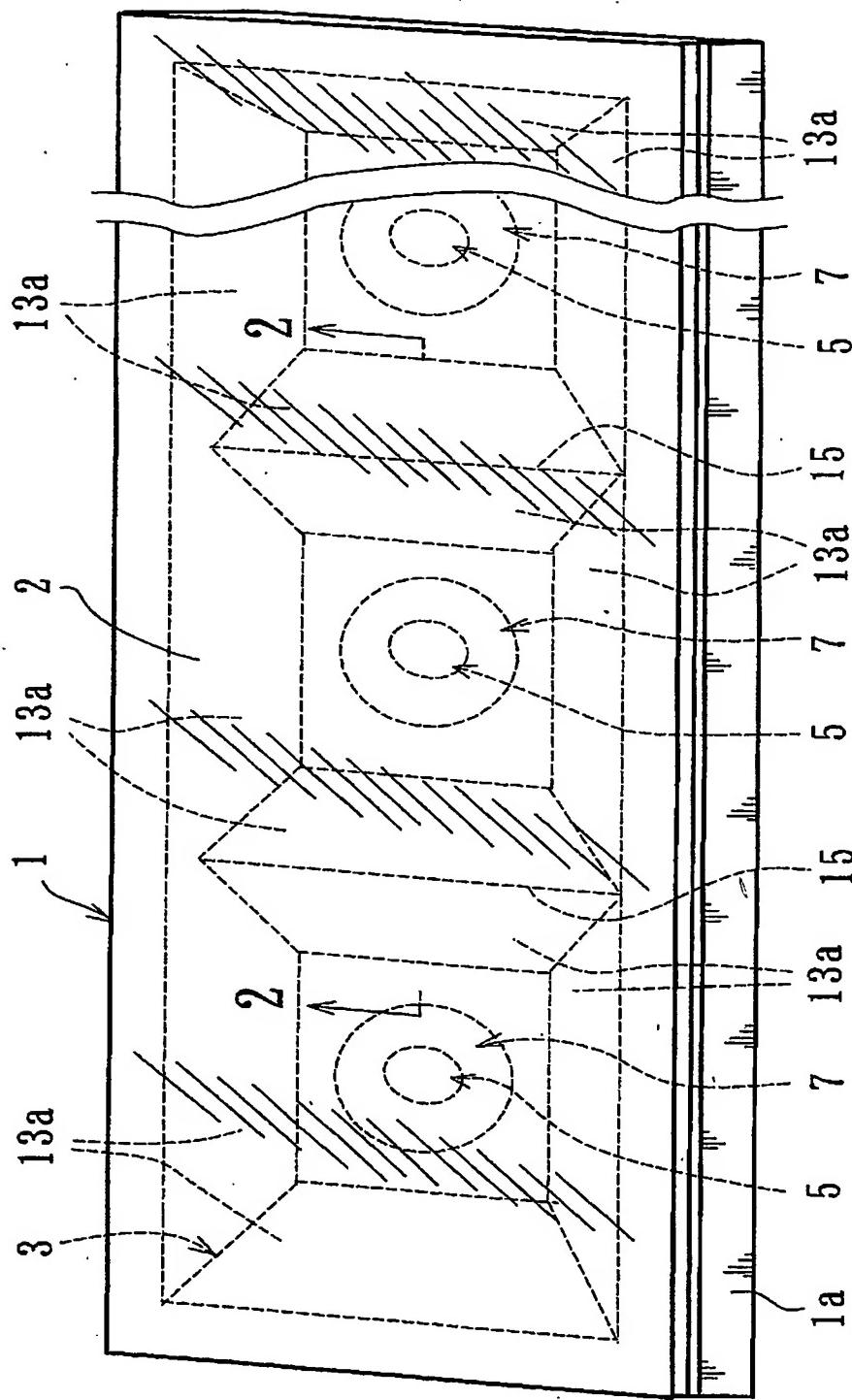
【図14】第4実施例の傘部の上面図

【図15】第5実施例に係る光制御手段とLEDを示す図

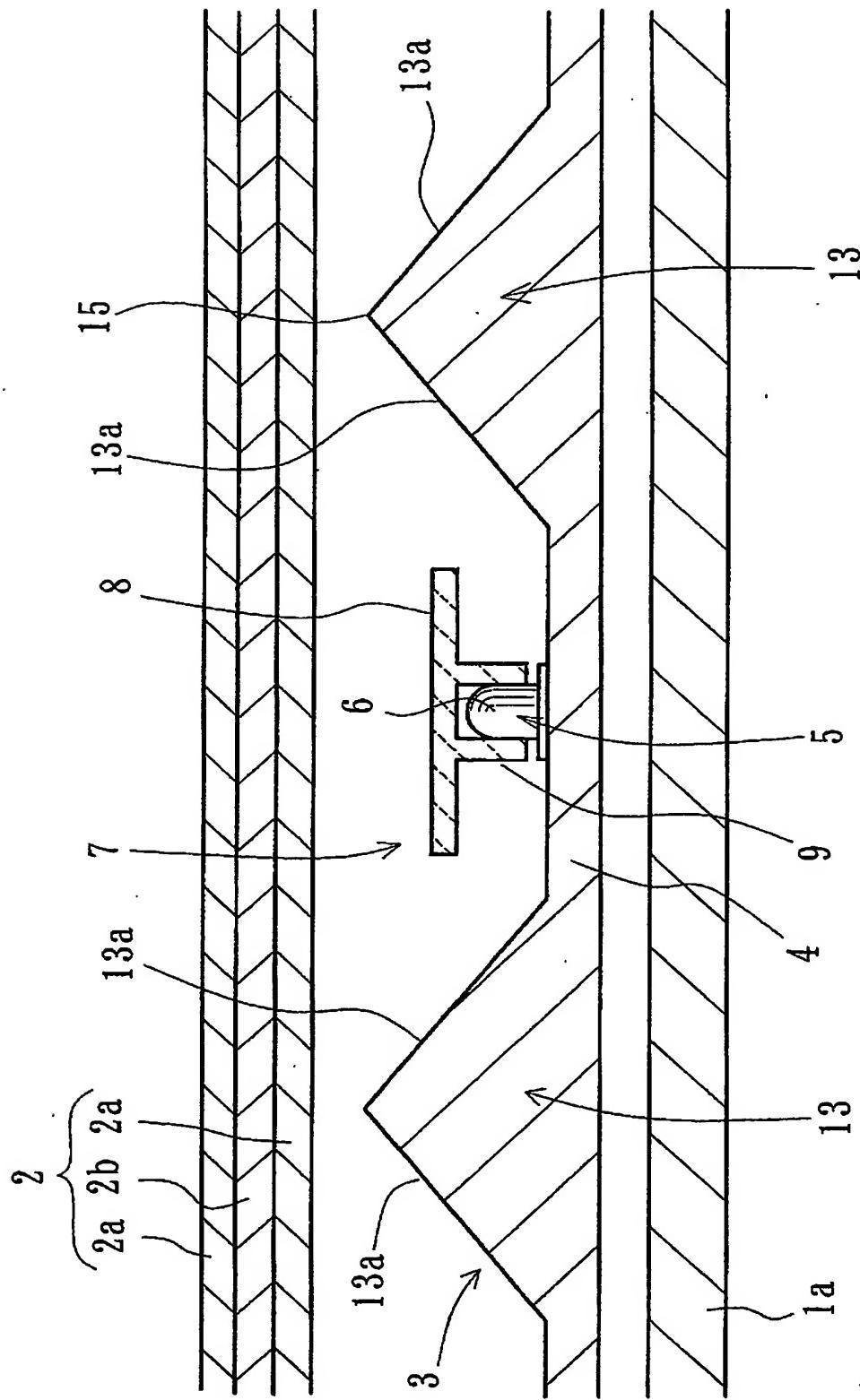
【符号の説明】 1：発光装置、1a：ケース、2：拡散パネル、3：リフレクター、4：底部、5：LED、6：レンズ、7：光制御手段、8：円板部、9：ホルダ部、11：反射主体部、12：反射・透過部、13：斜面部、15：稜線、17：透過・乱反射域、18：乱反射域、23：斜面、24：底部、25：稜線、30：傘部、32：LED素子

【書類名】 図面

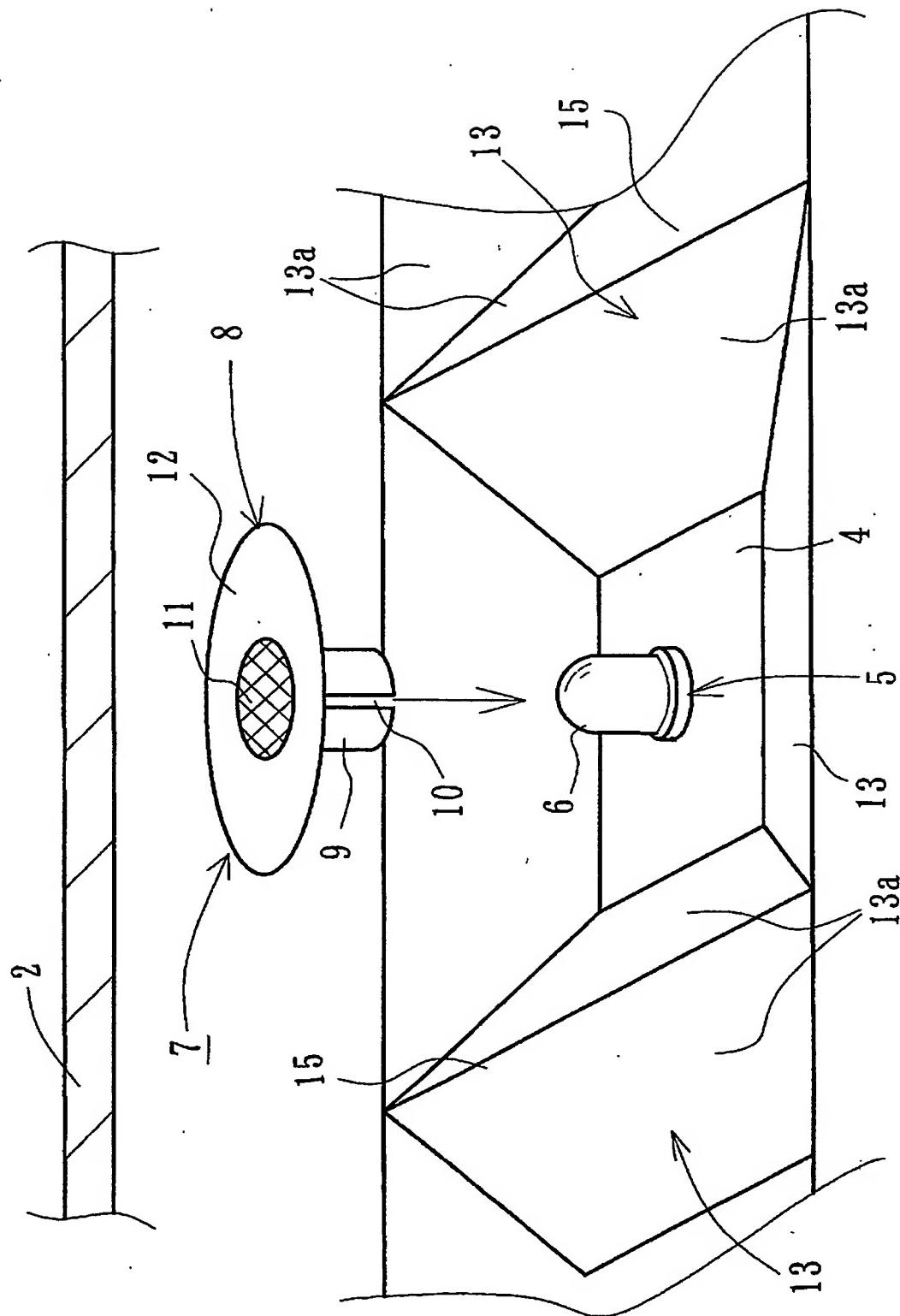
【図1】



【図2】

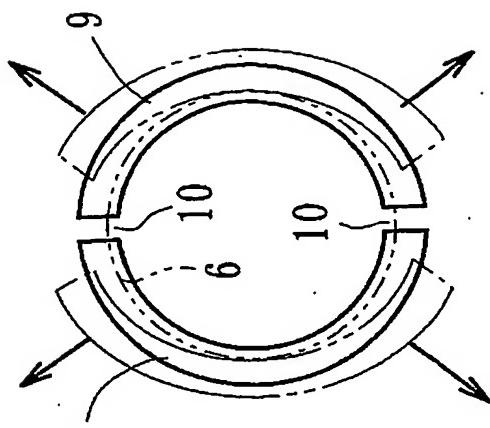


【図3】

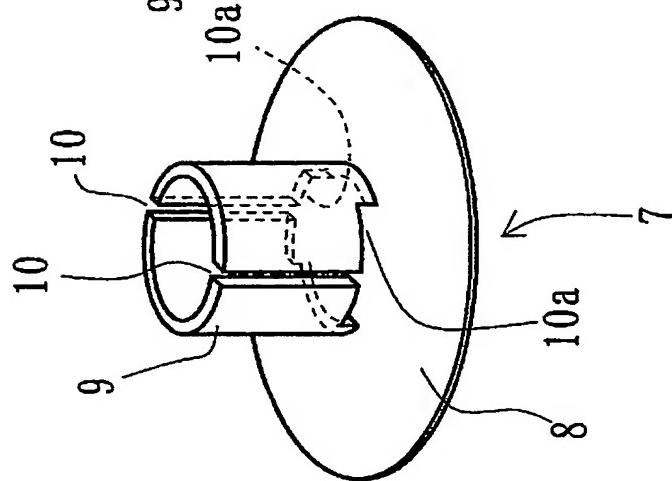


【図4】

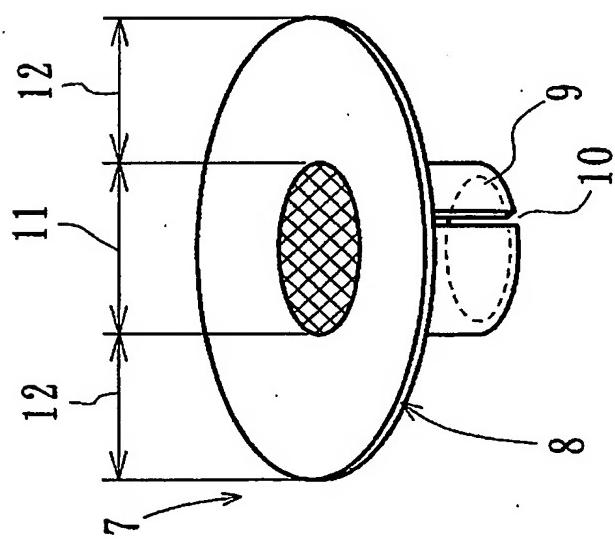
C



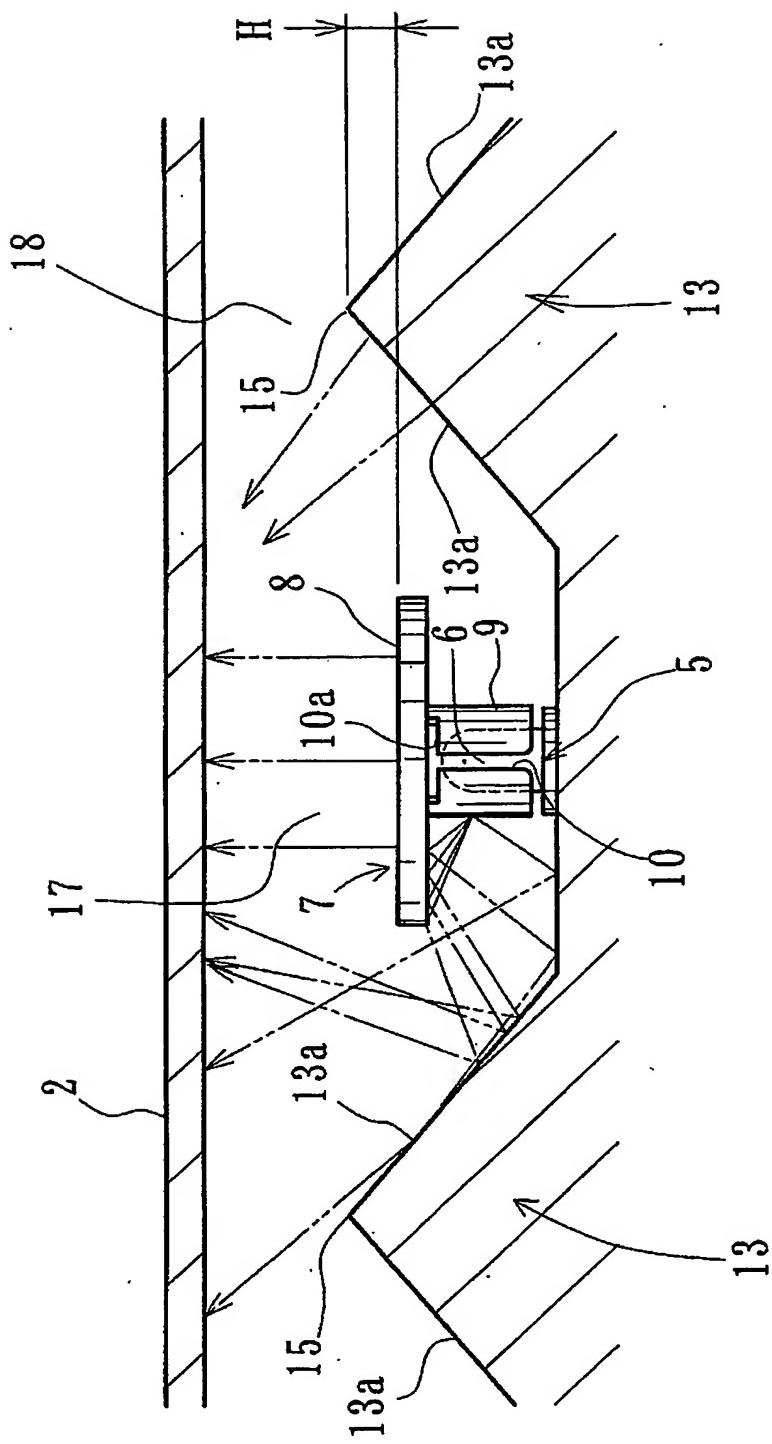
B



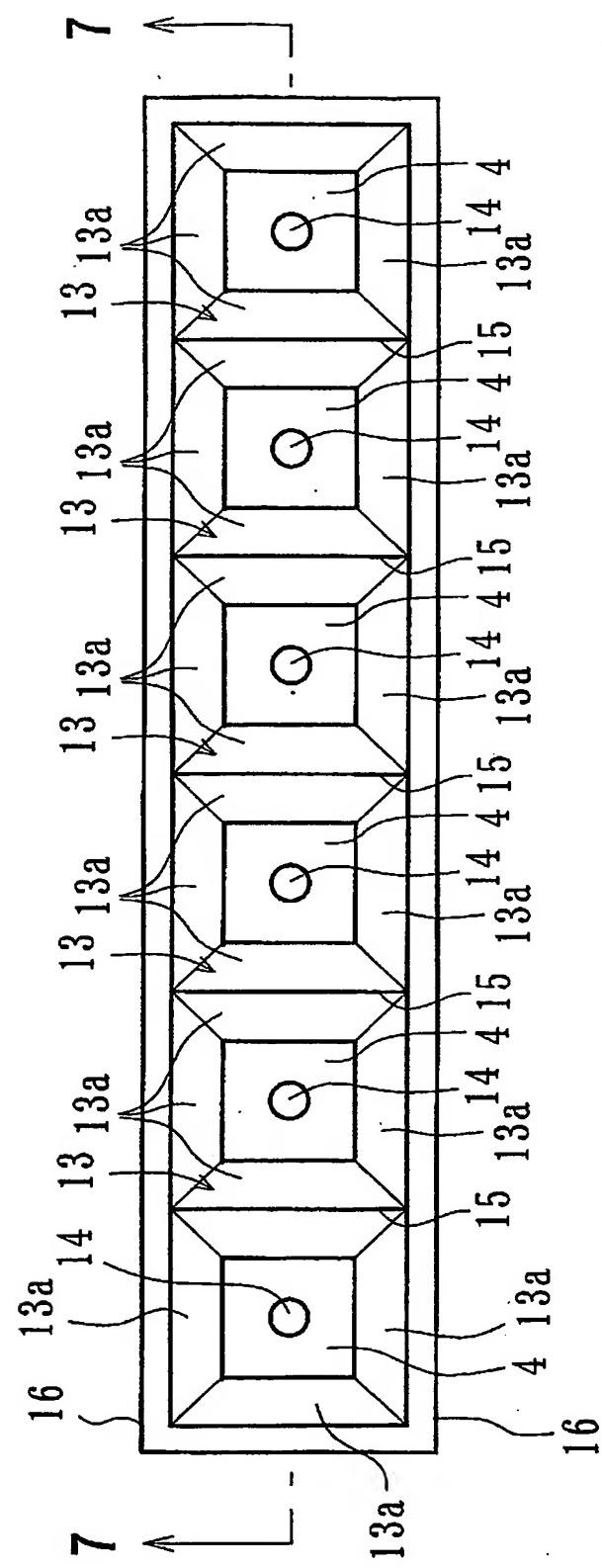
A



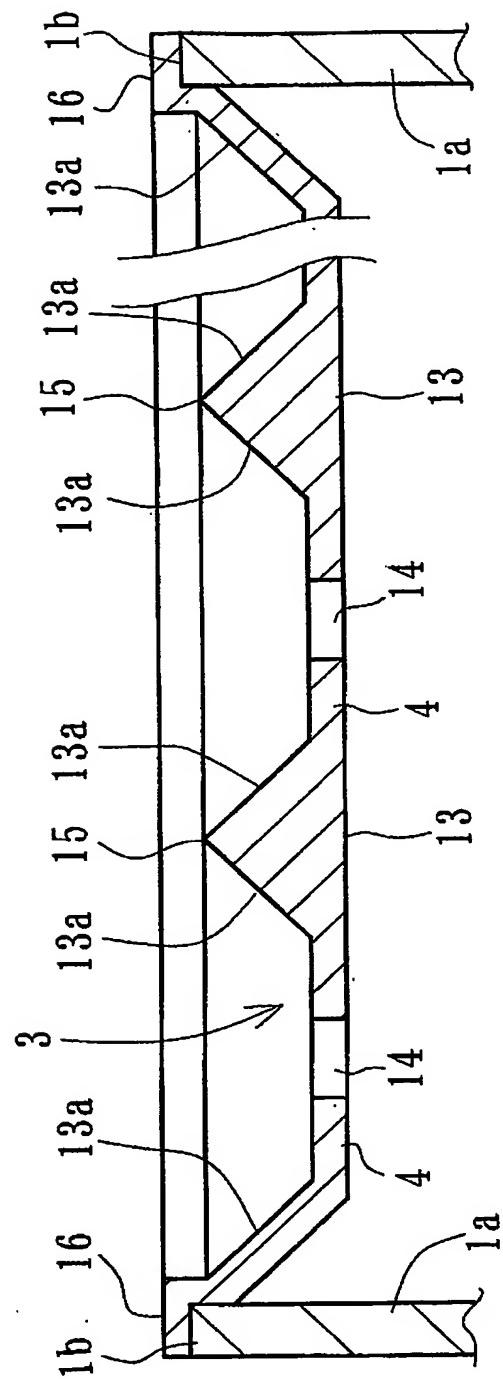
【図5】



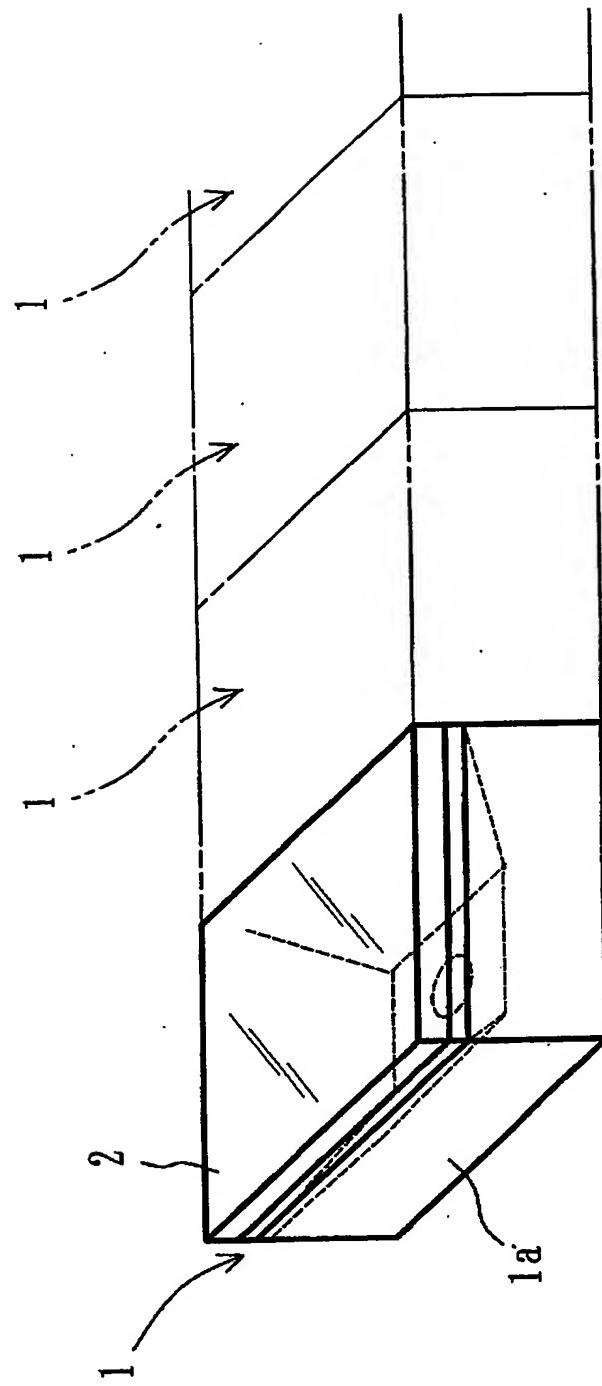
【図6】



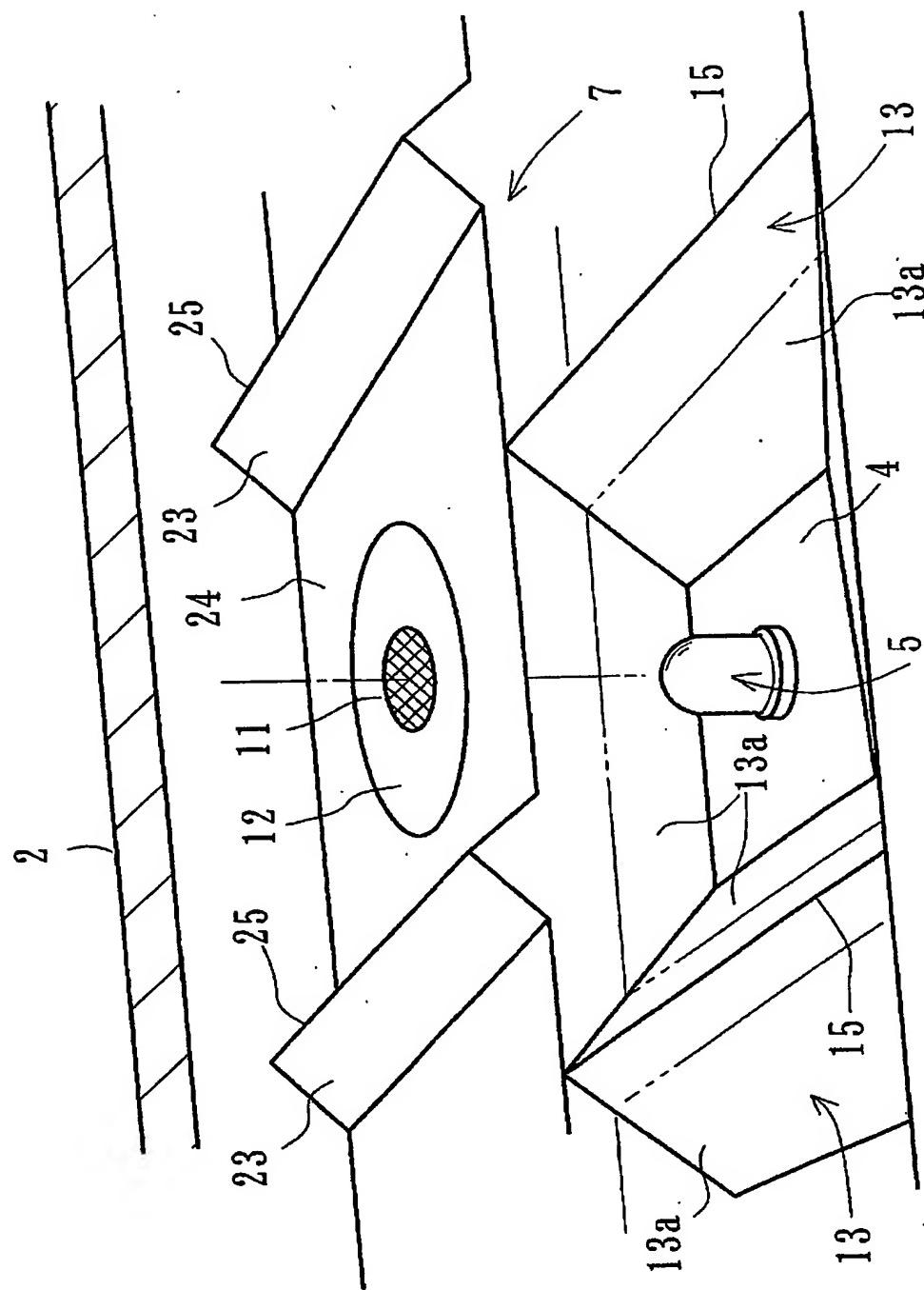
【図7】



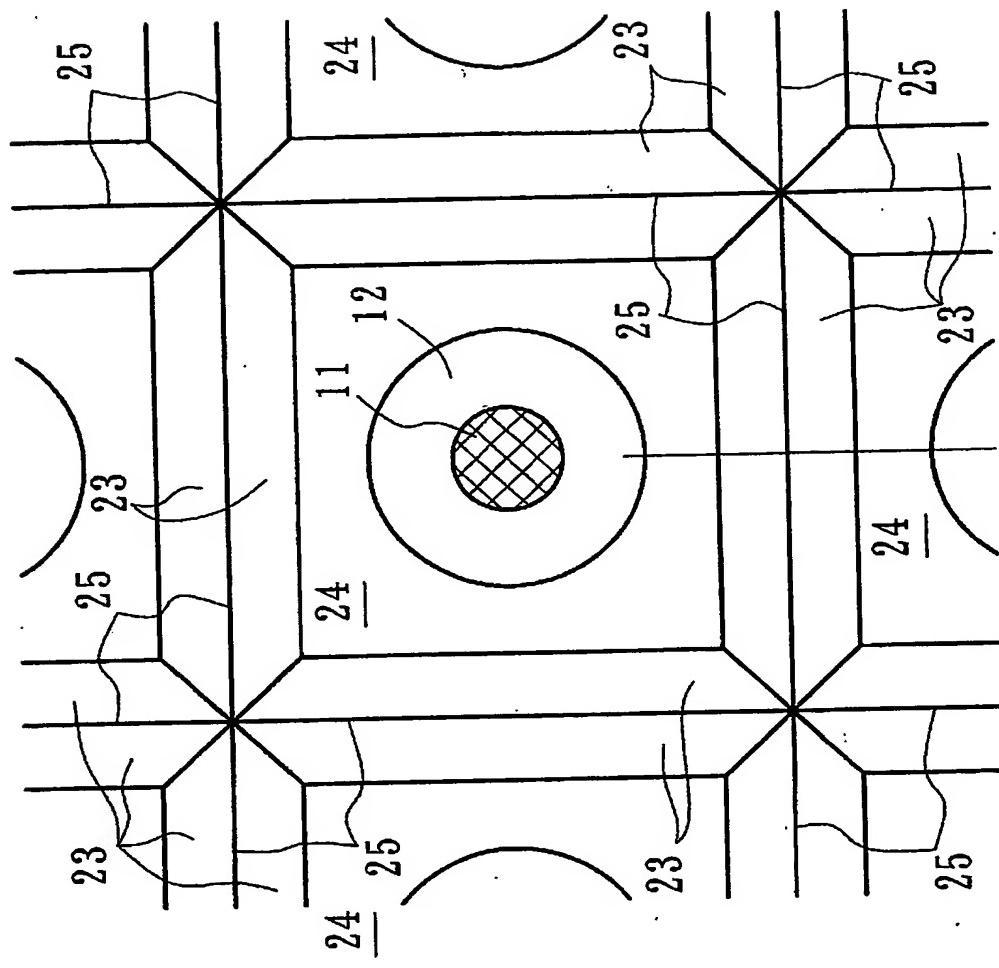
【図8】



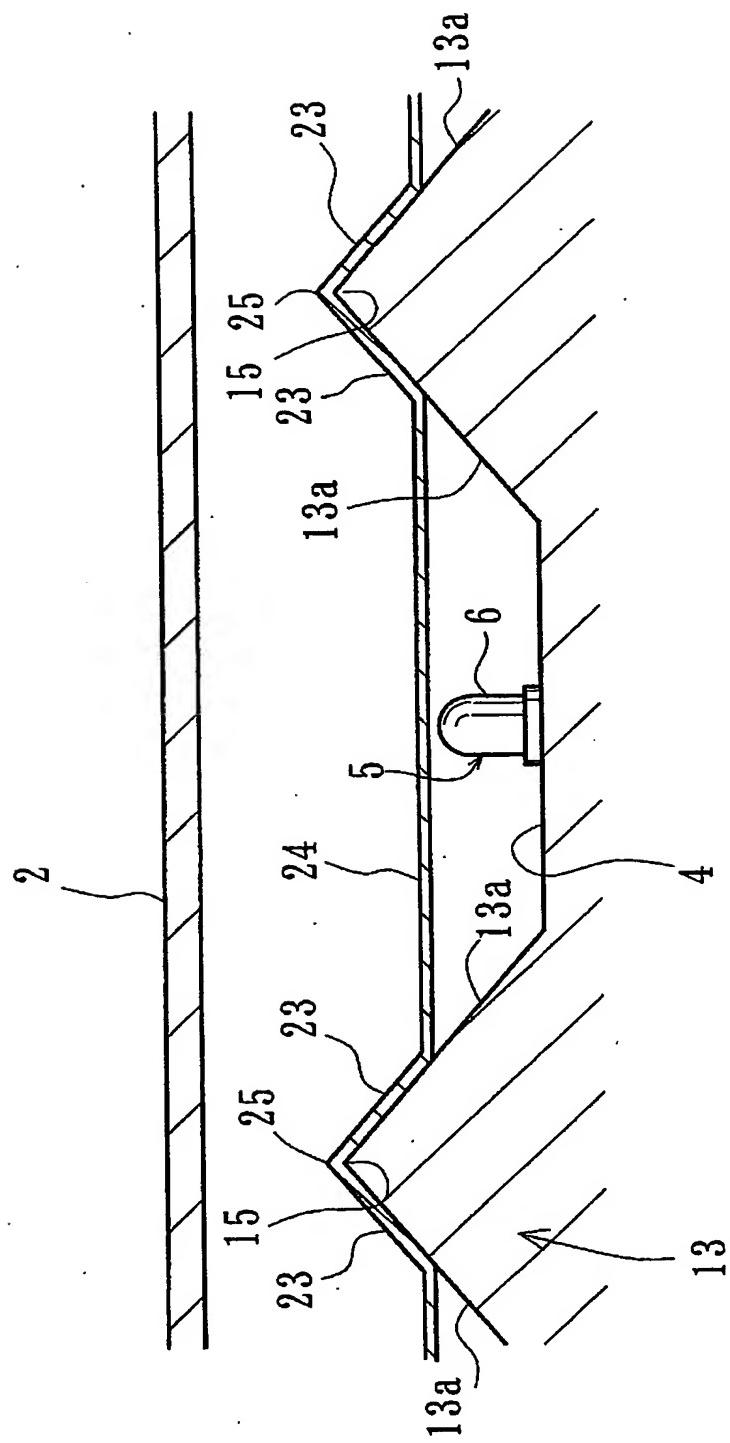
【図9】



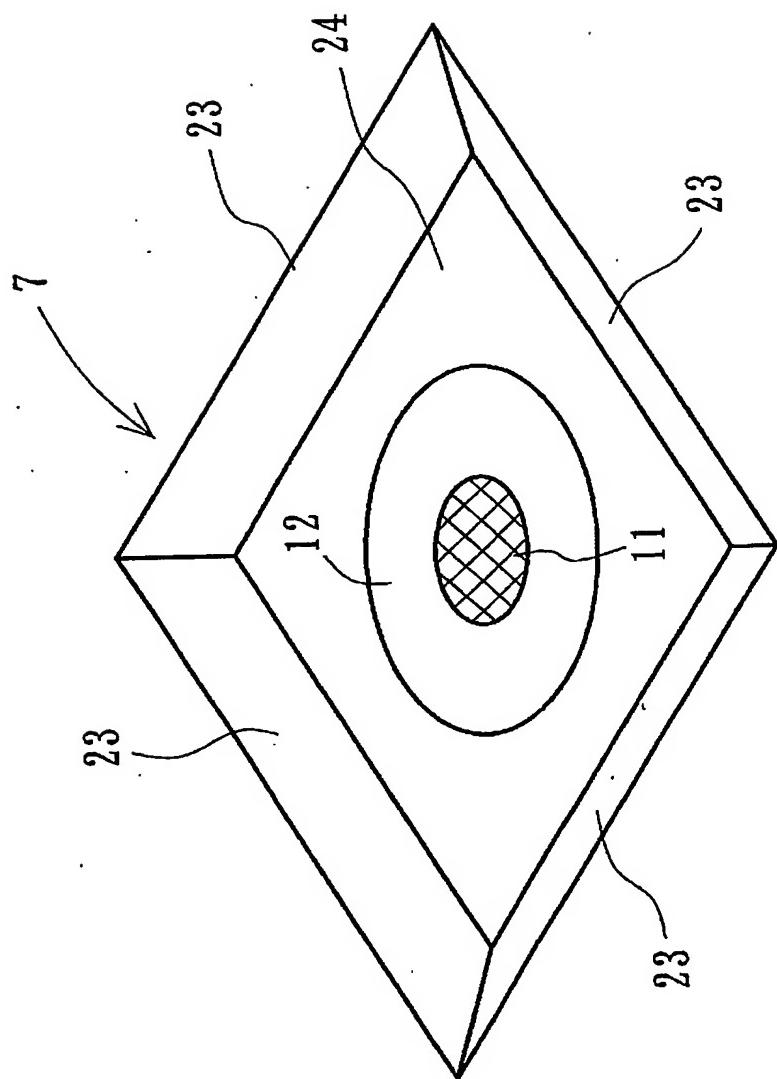
【図10】



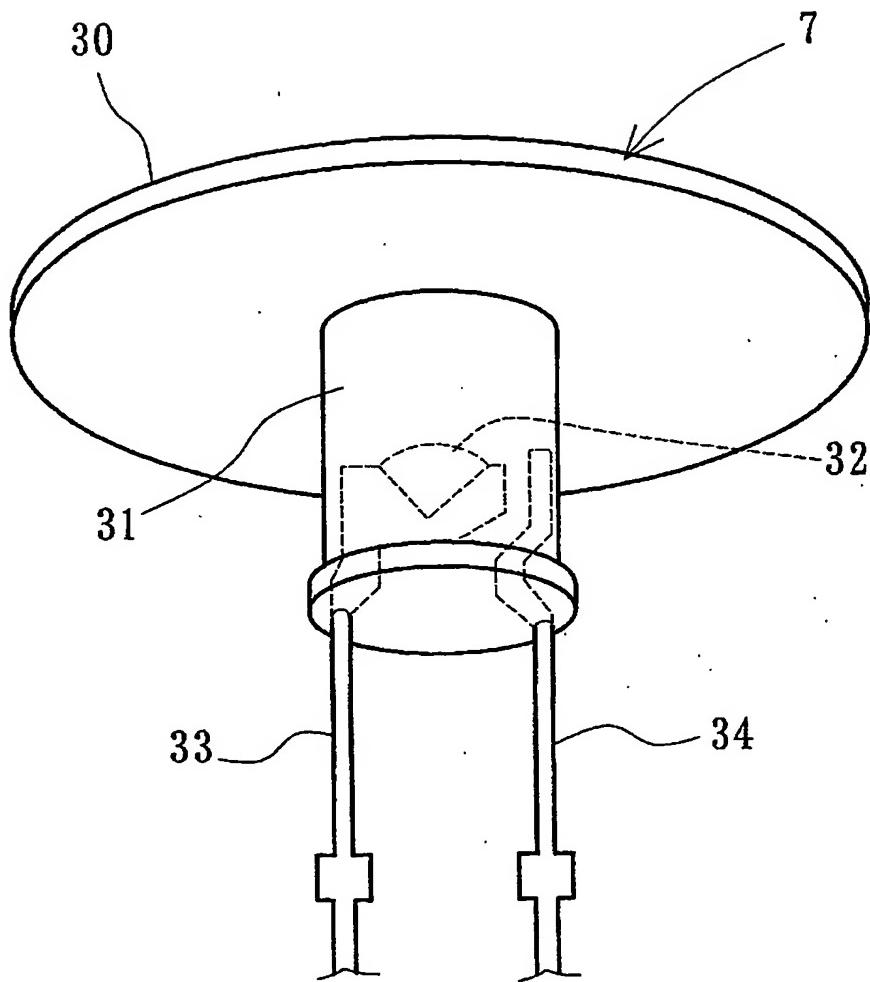
【図11】



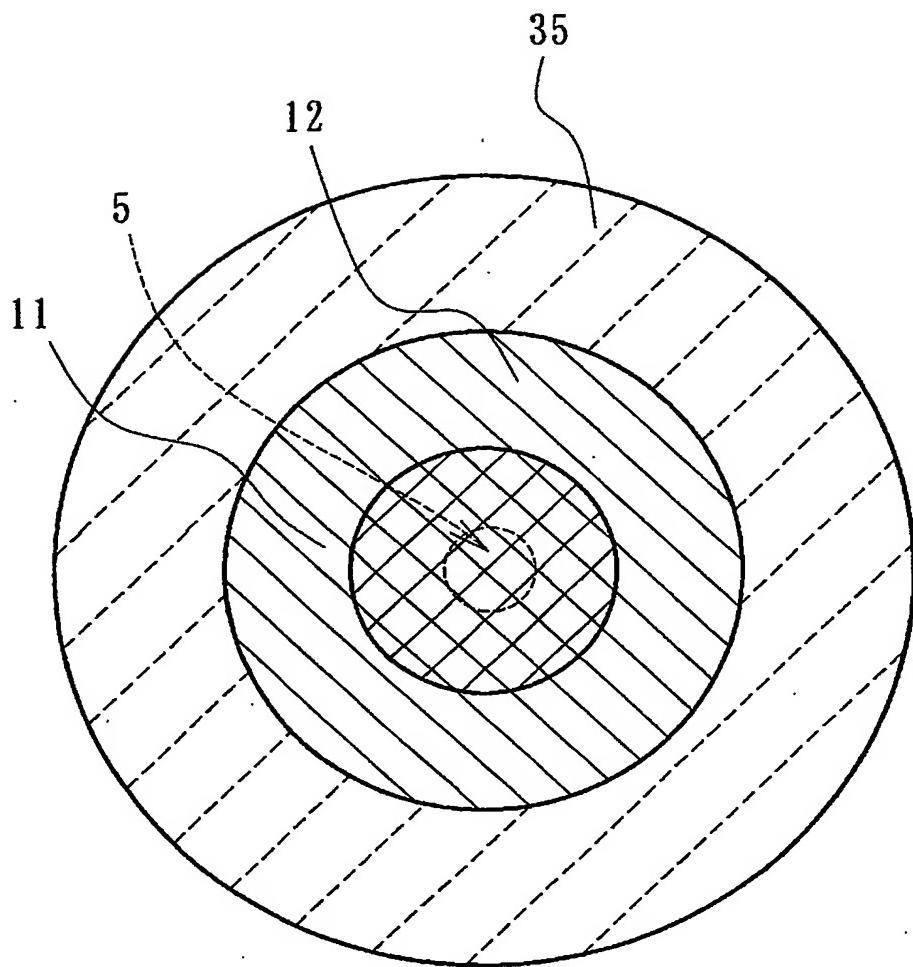
【図12】



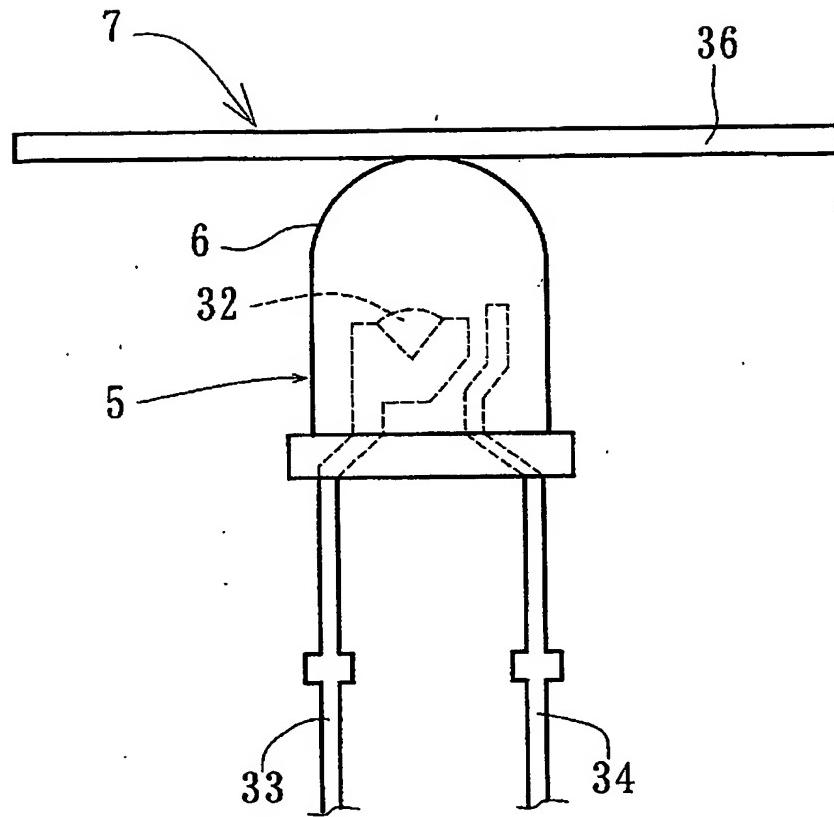
【図13】



【図14】



【図15】



【書類名】 要約書

【要約】

【目的】 拡散パネルの直下に配置した直下型のLEDを用いて均一な面状発光を可能にしつつ、しかもコンパクトかつ安価にする。

【構成】 底部4とその周囲を囲む斜面部13を有するリフレクター3を設け、底部4の中央にLED5を取付ける。LED5のレンズ6に光制御手段7のホルダ部9を被せて着脱自在に取付け、光制御手段7の円板部8に反射主体部11と反射・透過部12を設ける。反射主体部11はLED5の透過量を少なくし、多くをリフレクター3側へ反射させる。反射・透過部12は反射主体部11よりも透過量を多くする。このようにすると、反射主体部11及び反射・透過部12を透過した光と、リフレクター3により乱反射した光により、リフレクター3の上方全体をほぼ均一な輝度にする。

【選択図】 図3

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2002-114801
受付番号	50200560307
書類名	特許願
担当官	第四担当上席 0093
作成日	平成14年 4月18日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成14年 4月17日

次頁無

出願人履歴情報

識別番号 [000137122]

1. 変更年月日 1990年 8月 7日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区南青山2丁目18番18号

氏 名 株式会社ボックス

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- BLACK BORDERS**
- IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- FADED TEXT OR DRAWING**
- BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- SKEWED/SLANTED IMAGES**
- COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- GRAY SCALE DOCUMENTS**
- LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.